

の日本社会の急激な動きの中で、台地地域が純農業地域からいかに変化していくか、その各々の将来は非常に興味深い。

## 山口県新南陽市の工業化

青 木 久美子

日本の戦後の復興はめざましく、工業の面ではエネルギー革命がおこり、石油化学工業は花形産業となった。太平洋ベルト地帯を構成する工業地帯の中心産業である。新南陽市も隣の徳山市とともに周南工業地帯の核として石油化学コンビナートの一端をこなっている。

新南陽市は一昨年市になった人口3万のまちである。昭和10年、おりからの不況で工場誘致にまちぐるみで努力し東洋曹達が進出してきた。農業と漁業のまちが工業化の道を歩みはじめる第一歩であった。当時の東洋曹達は政府の化学工業振興策の一つであるソーダ工業を中心としていた。昭和30年代までにキリンビール（製びん）などが入っただけでまちの変化はあまりない。

南陽の工業を見ると、徳山を切り離して考えることはできない。すなわち、徳山市に海軍燃料廠が建設され、戦後出光興産に跡地が払い下げられたことによってこの地に石油化学コンビナートが出現するのである。東洋曹達では従来のソーダ工業とともに石油化学工業へと拡大をはじめた。東洋曹達系列の企業が続々誕生したのが、昭和35年頃である。昭和39年に出光のエチレン装置が始動しはじめ、ナフサを中心に各企業がパイプで結合し周南石油化学コンビナートが動きはじめた。同年、防府市、柳井市とともに工業整備特別地域に指定されている。

しかし、石油化学工業は、基地産業といわれるように問題点も多い。地元の労働力をあまり要さず海から原料を入れ、海へ製品を出す、地元との関連が少ない産業である。反面大気汚染度が高いなどの弊害をもたらす。南陽では第一に農業への影響が大きい。防長三白といって古来米作りに励んだ地域であるが近年専業農家が急激に減り、第二種兼業農家が増えている。それも、日雇い、零細下請工場などに勤める家が多い。生活自体は向上しているが、収入を得るために共稼ぎをするといった傾向が現われている。農地の宅地への転換、山林化がすすみ、地価は、昭和35年当時と比べると約10倍にもなっている。農業に未練はあるが将来が不安だから、と借家を立てる農家も見られる。

漁業については、海水汚染のために直接被害をこうむっているだけに重大な問題となっている。

漁業をやめる人も多く、古くから網子などを雇って専業をやっていた漁家がかろうじて残り、兼業漁家は減っている。これらのやとわれ漁家は、30年代の工場建設時に従業員となったものが多い。その後、水銀汚染問題がおこり、漁業は完全に工業の犠牲となっている。その他、大気汚染の問題も深刻である。

このように見てくると、工業化自体が、綿密な計画なしに、各地方自治体に任されていることがわかる。現在、エチレンの過剰生産がいわれ、塩化ビニールの不況カルテルがつくられている。東洋曹達は、出光からはナフサは買わず、四日市から自社のエチレンを運ぶとまでいっている。石油業界も次第に動揺しはじめた。国の段階の政策が重要になってくるだろう。と同時に住民が住みよいまちを作っていく努力をしなければならぬ、と思う。まちぐるみで努力して企業に「来てもらった」という意識では、公害に対しても沈黙をせざるをえない。今までの南陽がそうであった。南陽市民は、今、どのような方向に進むのか問われている。

目次

- 第1章 地域概設……………自然、人文
- 第2章 工業発達の推移
- 第3章 工業化による影響…農業、水産業
- まとめ

**外国製・掛地図・地図帳**

地理教育の教材にフィリップ社製掛地図と各国の地図帳をおすすめします。

Philip's World.	122×180 cm	1 : 2,400,000	¥ 8,000
" Asia.	178×180 cm	1 : 600,000	8,000
" Africa.	173×119 cm	1 : 750,000	8,000
" Europe.	157×175 cm	1 : 300,000	8,000
" Australia.	122×178 cm	1 : 300,000	8,000
" N. America.	150×119 cm	1 : 650,000	8,000
" S. America.	178×119 cm	1 : 600,000	8,000

The times atlas of the world. in one volume. (英) 2nd ed. 1972 20,600

Pergamon World Atlas. (英) 21,600

Rand McNally International Atlas. (米) 10,780

その外世界各国の地理書・地図帳・官製地図をとりそろえております。

地理書・地図専門輸入

**内 外 交 易 株 式 会 社**

(150) 東京都渋谷区広尾一丁目7番, 3-107号 TEL. 東京 (03) 4 0 0 局 2 3 2 6